■愛知県植樹祭in稲沢　2015.05.16

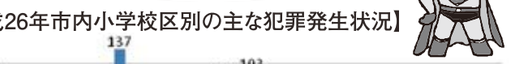
清水みどりの少年団とみどりの宣言

稲沢市初めての植樹会場は文化の丘公園(稲沢市民病院北)

愛知県植樹祭が稲沢市で初めて開催されました。緑化に対する意識の高揚を図り、みどり豊かで快適な環境づくりを推進するため昭和23年度から開催して今回は67回目です。

開催テーマは『未来まで　大きく育て　木とわたし』(標語最優秀賞国分小の冨田愛栞さんの作品)です。多くの同僚議員にも来場頂いた中、緑化功労者として石田公園愛好会の皆さんや林野庁長官賞を受賞した塚本忠男氏など関係の皆様が表彰されました。県では平成31年に開催する第70回全国植樹祭に向けた準備も進めています。

■稲沢市内の犯罪、交通事故発生状況



稲沢警察署管内の昨年の犯罪の発生件数(刑法犯の認知件数)は1,350件で前年比18%の減少、大里東は−56件と件数で最大の減少、山崎は−56%と率で最大の減少、牧川は56%の大幅増、下津も減少するも一昨年同様市内ワースト1です。

稲沢防犯協会連合会総会配布資料から

【平成26年市内小学校区別の主な犯罪発生状況】

【平成26年管内人身事故小学校区別発生状況】

昨年の交通事故(人身事故)発生件数は、730件で前年比12%の減少、但し死者数は同数の5人でした。稲沢西と大里西が20件以上の大幅減、下津は−2件で連続ワースト1です。今年に入り既に昨年同数の5人の方が亡くなられ、**交通死亡事故多発警報を発令中**です。(7月1日現在)

安協・安管合同総会配布資料から

■第6期愛知県高齢者健康福祉計画

今後3年間を計画期間とした上記計画が3月末に策定されました。急速に進行する高齢化に備え、団塊の世代の方が75歳以上になる平成37年に向け、**高齢者の自立と自己実現を地域で支える健康福祉**を基本理念とし、地域包括ケアシステムの構築、認知症対策などを進めます。以下は主な指標等です。

【高齢者の現状】

平成26年の高齢者は約171万人で対23年約20万人、13%の増、高齢化率は23.2%(但し、全国より3ポイント程度低く推移)、老人福祉圏域では高齢化率MAXが東三河部34.7%、MINは西三河北部で19.8%、尾張西部(稲沢・一宮)は25%

【基本目標からの主な指標等】

計画期間	第5期 (24～26年度)	第6期 (27～29年度)	将来推計 平成32年度	将来推計 平成37年度
県内市町村第1号被保険者の平均保険料(月額)	4,768円	5,191円	6,402円	7,611円
認知症高齢者の推移	23.7万人	28.6万人	34.3万人	40万人

・尾張西部圏域の特別養護老人ホーム：26年度見込　1,964人→29年度目標　2,262人

・介護職員の不足数推計29年度約6千人、32年度約1万人、37年度約2万人

植木まつり開場式で新キャンペーンレディの皆さんと

連合愛知尾張南地協メーデーファミリーフェスティバル

稲沢市老人クラブ連合会(愛称：稲沢ねんりんクラブ)総会

すずき純公式HP
http://www.step21.net/

鈴木純事務所 稲沢市稲島11-24　TEL 24-6600　FAX 23-0791

愛知県議会報告 J-PRESS

民主党愛知県議員団

責任者：鈴木純　名古屋市中区三の丸1－2
代表電話 052-961-2111　FAX052-961-3766

愛知県議会報告は民主党愛知県議員団及び議員に交付されている政務活動費を充当して作成・配布しています。県政へのご意見をお寄せください。

投票年齢18歳に引き下げ！

7月7日に閉会した愛知県議会6月定例会では、6億4千万余円の一般会計補正予算及び県立病院事業関係の3億5百万余円の企業会計補正予算の予算関係が2件、都市公園における**禁止行為にドローン等**を追加するなどの条例の一部改正が11件、ノーベル物理学賞を受賞された赤崎、天野両先生の名誉県民選定や県政初の女性副知事の後任として堀井奈津子女史の人事などのその他議案が9件の合計22議案を可決・同意しました。

一般会計の財源内訳は、国庫支出金約1.5億円、県債約1.3億円、繰越金約3.6億円(昨年度の一般会計繰越金は約367億円)です。主な内容は**ハート・オブ・ジャパンの推進**(3頁に詳細)、**ラグビーワールドカップ2019の開催準備**のため組織委員会への負担金2億円分の今年度分約0.67億円(残りの約1.33億円は28・29年度分で債務負担行為)、介護分野及び航空機製造分野の人手不足に対応した**地域創生人材育成事業**に約0.86億円、交通死亡事故抑止に向け道路表示(停止線・止まれ)の塗り直し600ｋｍ分の**交通安全施設整備費**1.8億円です。

また、新産業労働ビジョンの策定などについて一般質問(次項)にも登壇させて頂きました。

愛知県議会議員（稲沢市選出）　すずき純

雨ニモマケズ　風ニモマケズ　雪ニモ

夏ノ暑サニモマケヌ

丈夫ナカラダヲモチ・・・

五月臨時議会で、**文教委員会委員**に選任されました。今年度は教育振興基本計画を策定する重要な年度となるほか、愛知総合工科高等学校の来春開校に向け、モノづくりの愛知を支える人材育成に取り組んでまいります。また、稲沢市が秋に開催する文化財展の県指定文化財等も所管しています。特別委員会では、あいち観光元年のなか、**文化・スポーツ・観光振興特別委員会副委員長**を務めます。

九月十二日から愛・地球博十周年記念事業として、全国都市緑化あいちフェア、愛称**「花と緑の夢あいち」**を開催します。稲沢市には稲沢公園のバラ園でサテライト会場を設営頂く等ご協力を得ています。多くの皆様にご来場頂けることを願っています。

また、九月十三日告示二十日投開票の**稲沢市議会議員選挙**が執行されます。来年夏の参院選は十八歳からの選挙権、皆様には手本となるよう投票をお願いします。**未来へつづくまちづくり**へ一生懸命働きます。

▲写真は稲沢市消防操法大会に続き実施された尾張水防防災訓練と愛知県議会6月定例会での鈴木じゅん一般質問です。

平成２７年愛知県議会６月定例会一般質問要旨

すずき 純
JUN SUZUKI

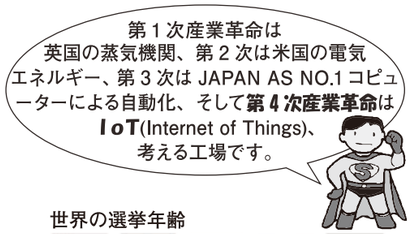
■新たな産業労働計画について

愛知県は37年連続工業製品出荷額が日本一と群を抜く産業立県ですが、その重要な指針となる新たな産業労働計画について取組を質しました。

最初に、次世代産業育成など連合愛知の評価も及第点ですが中小企業の経営革新計画や女性の労働力率などは進捗が遅れている現行のあいち産業労働ビジョン2011-2015の評価と課題について伺いました。

> 小山産労部長：中小企業振興基本条例の策定や産業空洞化対策減税基金による企業立地など日本一元気な愛知の実現に向けて進展と評価。不十分な部分は商工会等との連携強化などの諸施策を実施の上で次期に反映。

次に、新たな事象として、**第4次産業革命（IoT産業革命）**については、製造業への依存度が高いドイツ、ITの巨人といわれるアメリカ、新興国のインドなどがしのぎを削っていますが、日本をリードするモノづくりの愛知県としてIoTに対する取組について、顕在化してきた労働力不足についてなど新計画の方向性について伺いました。



世界の選挙年齢

> 小山産労部長：ロボット産業を内需型新産業育成プロジェクトの一つとして位置付け製造・物流等分野でのロボット導入を一層進めるためのWGを設置等。
> 間所労政局長：愛知人材力強化プロジェクトとして施策の充実・拡大を図っているが今後は産学行政の連携会議を設けるとともに多様な人材が活躍でき本県の産業力向上につながるよう新計画に位置付け推進。
> **大村秀章知事**：リニア、MRJ、FCV、と日本の未来をつくるプロジェクトが動き出しており、これを成功させ愛知の力を更に高めることで次代を担う若者・女性の魅力ある雇用の場をつくることが重要と考え新計画に取り組む等。

■こどもの笑顔が集まるプロジェクト②について

（1）明治、大正、昭和の激動の中で主権者である国民の参政権の一つ、選挙権が育まれましたが、選挙権年齢18歳の所感と政治・行政の現場、県庁見学（**県庁へ行こう！**）について伺いました。

> 野村教育長：教科書で学ぶだけでなく選管の出前トークなども活用するなど、体験的な学習活動が充実するよう研修会等を通じて働きかけるとともに、社会的な問題に関するテーマ学習や討論などこれまで以上に積極的に取り組み主権者意識を高める。

（2）先の大戦における愛知県の戦没者は概ね12万6千人と推計されており、稲沢でも空襲があり金田正一元プロ野球選手も旧平和町での空襲体験を語られていますが、戦後70年の節目に開館する資料館へ寄せる思いと次代を担う子ども達への戦争体験の引継について伺いました。**【川島県民生活部長：右中日新聞記事参照】**

■高齢者の交通安全対策について

愛知県の64歳以上の免許人口は既に減少していますが、65歳以上は大幅に増加、いわば**高齢ドライバー社会**が到来している中、高齢運転者に起因する事故の特徴と認知症も含めた対策についてなど伺いました。

> 木岡県警本部長：高齢運転者は出会い頭や安全確認不十分での交差点進入事故を起こす割合が高く、本年から交通安全教育の見直しを図り視覚機能の低下を補う視野トレーニングやシニア・ドライバーズスクールの開催等による運転の意識改善を実施。医師会や地域包括支援センター等との連携を強化。

出来たてのパンフレット

戦争に関する資料館外観
（愛知県庁大津橋分室）

中日新聞6月24日 県内版より

県議会 一般質問

元兵士らの証言 映像化

県庁の戦争資料館で公開へ

県議会六月定例会の一般質問が二十三日あり、県は戦争の体験を次世代に継承するため、元兵士や空襲の被害に遭った人たちの証言を映像化する事業を始めることを明らかにした。民主党の鈴木純議員（稲沢市）の質問に、川島毅県民生活部長が答弁した。（杉藤貴浩）

事業は、県内の小中学校で戦争の体験を話す「語り部」の活動を撮影してDVDにする。戦争と平和の資料館「ピースあいち」（名古屋市名東区）に委託して二〇一五年度中に、戦闘経験のある元兵士や学徒動員経験者、空襲や原爆の被害者ら十人を撮影する。映像は一人三十分程度で、証言だけでなく、当時の時代背景の説明なども入れる。

戦争を体験した人は年々減っており、存命であっても体調不良などで講演などに出向けないケースが増えていることから、映像化して戦争の記憶を幅広く共有するのが狙い。

DVDは、県と名古屋市が七月中旬に同市中区丸の内三の県庁大津橋分室に開設する「戦争に関する資料館」に収め、来館者が見られるようにする。

県は〇一～〇五年度にも戦争体験者十一人の証言を映像化しており、映像は一五年度分と合わせ二十一人分となる。

川島部長は「学校や企業、個人への貸し出しもしたい」と述べた。貸し出しは無料にする方針。

■ハート♥オブ♥ジャパン～愛知県の海外での知名度向上に向けて～

愛知県では本年を『**あいち観光元年**』と位置付け、観光局を新設し、今回の6月の一般会計補正予算に、愛知県の知名度向上のため観光情報の発信及び海外に向けたプロモーション：**ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費**8,400万円を計上しました。海外での’愛知県’の知名度不足は、鈴木も地域振興環境委員会(2012年当時)で指摘しましたが、新たな取組の概要等を報告いたします。

増える訪日外客数

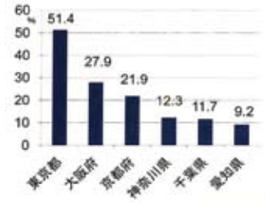
2014年の訪日外客数は1,341万人で過去最高を記録(2012年836万人、2013年1,036万人)、本年に入っても大幅UP。政府は2020年の目標数を2,000万人→2,500万人に上方修正の動きもある。

14-15 年の訪日外客数の推移

外国人訪問率

本県は日本一の産業県として日本経済をリードしてきたが、観光面においては、本県を訪れる外国人旅行者数の割合は9.2%(全国第6位)にとどまる。

2014 の外国人訪問比率



海外での知名度向上に向けて

訪日外国人増加のトレンドを逃がすことなく、当地域への取り込みを図っていくためには、まず[愛知・名古屋]を知ってもらうよう、キラーコンテンツである、“技術”と“伝統”を踏まえた海外に通じるPR用キャッチワード「**ハート・オブ・ジャパン～テクノロジー＆トラディション**」や、ロゴマーク等を作成し海外に発信。

6月補正予算について

訪日外国人誘客やMICE誘致における新たなプロモーション活動の展開及び情報発信ツールの拡充を図るよう補正予算で事業化。ウェブページ・SNS情報発信事業や上海・香港における観光説明会、広報グッズ製作事業等の**訪日外国人誘客情報発信事業費**として7,581万円、海外MICE見本市におけるプロモーション等の**国際会議等誘致情報発信事業費**には819万円の計8,400万円を計上。

今後は、同じく補正に負担金として6千万余円を可決したラグビーワールドカップ等へ向けてプロモーションを徹底的に行い、来年度は今年度策定する「**あいち観光戦略（仮称）**」に基づき魅力づくりや受け入れ環境整備など総合的な事業展開を図っていきます。

AICHI-NAGOYA
“Heart”of JAPAN
~Technology & Tradition

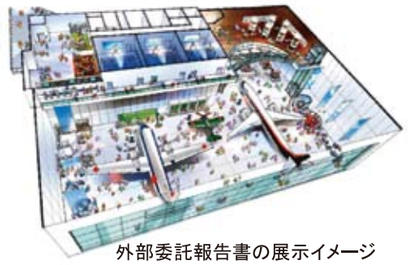
♥観光ＰＲロゴマーク決定！

愛知県は地理的にも日本の中心♥に位置していることに加え、日本一の Technology(技術) と Tradition(伝統) を誇る産業の中心♥地です。“Heart”は愛知の「愛」でもあります。デザイナーは、ESD等多数のロゴを手がけている名古屋市在住の小川明生氏。ロゴは市町村バージョンもあり、下はポスター用ロゴに稲沢を入れてみました。

AICHI-INAZAWA
“Heart”of JAPAN
~Technology & Tradition

■航空のフィールドミュージアムへ受入拠点施設を整備

MRJ工場・JAXA・自衛隊基地などと連携し、県営名古屋空港全体をフィールドミュージアム(外部委託報告書案)へと、見学者を受入れる拠点施設を新設します。年間来場者目標約35万人、事業費約30億円、MRJ量産初号機納入後の平成29年秋頃までに開館予定。5月臨時議会で空港中央線の実施設計も含め補正予算1億8百万円を可決しました。



外部委託報告書の展示イメージ

■日本自治創造学会研究大会　2015.06.28～29

日本自治創造学会の研究大会に参加、テーマは**人口減少と高齢化への挑戦～自治体・地方議会の知恵～**です。中邨章会長講演の「地方議会の挑戦」や地方財政を取り巻く医療・介護の動向、地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)など様々な角度からお話を伺いました。また、参議院議員の斎藤嘉隆事務所で子ども達の政治教育について文部科学省梶山主任学校教育官からレクチャーを受け、投票年齢が18歳に引き下げられる対応について意見交換したほか、直嶋正行参議院議員、大塚耕平参議院議員の事務所など訪問しました。